

各 位

2021年10月6日  
SBI R3 Japan 株式会社

## 「ST 研究コンソーシアム」における検討結果報告の公表について

SBI R3 Japan 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：藤本 守）は、三菱 UFJ 信託銀行株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：長島 巖）が主導する「ST<sup>\*1</sup> 研究コンソーシアム」（略称 SRC）において、「セカンダリ市場の確立」と「企業間連携効率化の実現」による投資家利便性の更なる向上を目標として設置された第1期ワーキング・グループに参加し、DLT<sup>\*2</sup>に関する技術的なテーマを中心に「デジタル証券プラットフォーム」に関する検討を行ってまいりました。

当該ワーキング・グループにおける検討の成果を取り纏めた「報告書」とともに、「デジタル証券 PTS<sup>\*3</sup>に関する提言」が策定され、三菱 UFJ 信託銀行より公表されたことをご知らせいたします。

報告書と提言の詳細は Web サイト上で公開されておりますので、以下 URL よりご覧ください。

セカンダリ WG 提言 :<[https://www.tr.mufg.jp/ippan/pdf/secondary\\_teigen.pdf](https://www.tr.mufg.jp/ippan/pdf/secondary_teigen.pdf)>

セカンダリ WG 報告書 :<[https://www.tr.mufg.jp/ippan/pdf/secondary\\_report.pdf](https://www.tr.mufg.jp/ippan/pdf/secondary_report.pdf)>

DLT 拡張 WG 報告書 :<[https://www.tr.mufg.jp/ippan/pdf/dlt\\_report.pdf](https://www.tr.mufg.jp/ippan/pdf/dlt_report.pdf)>

併せて、DLT 基盤「Corda<sup>\*4</sup>」を利用して構築されたデジタル証券プラットフォーム「Progmatt<sup>\*5</sup>」のオープン化と「デジタル証券 PTS」との連携実現に向け、2021年10月より参加者を拡大して開始される「第2期ワーキング・グループ」に当社も引き続き参画する予定であることをお知らせいたします。

\*1 有価証券の性質を有したトークン（Security Token）の略称

\*2 ブロックチェーンを含む分散型台帳技術（Distributed Ledger Technology）の略称

\*3 証券取引所を介さずデジタル証券を売買できる私設取引システム（Proprietary Trading System）

\*4 米国 R3 社が開発するエンタープライズ向け分散型台帳技術基盤、日本では SBI R3 Japan が総代理店としてライセンス・技術支援を提供

\*5 三菱 UFJ 信託銀行が開発・提供する、デジタル証券の発行・管理プラットフォーム

### 1. 第1期ワーキング・グループでの検討について

当社は、SRC に設置された「セカンダリワーキング」「DLT 拡張ワーキング」（第1期）に、技術提供企業として参加し、主に後者のワーキングにおいて「Progmatt」の DLT オープン化による企業間連携効率化の実現に向けた検討を他の参加企業とともに進めて参りました。

### 2. 第2期ワーキング・グループでの検討について

第2期では、2023年度時点のビジョンの実現に向け、より広範な利害関係者との合意形成を目指し、ODX<sup>\*6</sup>及び「Progmatt」と証券会社等とのバリューチェーンや、「Progmatt」を複数主体で運営する際のガバナンス設計等を詳細に定義したうえで、受容性を確認する予定とされています。

当社は引き続き DLT 基盤及びシステム連携の検討を中心に参加する予定です。

\*6 大阪デジタルエクスチェンジ株式会社（Osaka Digital Exchange）の略称

<本件に関するお問い合わせ先： SBI R3 Japan ビジネス開発部 [info-srj@sbir3japan.co.jp](mailto:info-srj@sbir3japan.co.jp)>

< 「DLT 拡張ワーキング・グループ」 報告書の要旨 >

「DLT による企業間連携効率化の実現」に向けた検討項目の要旨は以下のとおりです。詳細な検討内容は、報告書を公表しておりますのでご覧ください。

項目	内容
デジタル証券市場のシステムグランドデザインとエコシステム	・デジタル証券市場の各関係者が、DLT ネットワーク及びAPI ネットワークでどのように繋がり、データや機能をどう分担するのが最適か、どのようにエコシステムを形成すべきかを可視化。
時間軸（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022 年度前半までに、Progmatt に対する参照系 API 及び更新系 API をオープン化し、証券会社等による自動処理を実現する。</li> <li>・2022 年度中に、Progmatt の DLT ネットワークをオープン化し、証券会社又は他の金融機関等による直接管理及び照合不要化を実現する。</li> </ul>

< 第 2 期ワーキング・グループの概要 >

項目	内容
ODX と Progmatt、及び証券会社との連携方法の詳細定義	・2023 年度からの「①ODX によるデジタル証券取扱い開始」「②DLT ネットワークオープン化開始」後における、約定・権利移転処理や法定通貨による資金決済方法の詳細定義。
DLT オープン化のガバナンス・セキュリティ・秘匿化の詳細定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DLT ネットワーク直接参加者間の役割分担と責任範囲の明定。</li> <li>・DLT ネットワーク直接参加者によるスマートコントラクトのデプロイ及び品質管理方法の明定。</li> <li>・Progmatt システム全体としてのセキュリティ要件及び秘匿化要件等の参加者間合意。</li> </ul>
証券バリューチェーン変革の定量効果算定	・上記詳細定義を踏まえ、既存の証券バリューチェーン（約定・照合・清算・決済）と比較した定量的な改善効果を算出。
PTS に求められる行為規制	・基本的には自主規制団体及び ODX による検討に移行するが、必要に応じて本ワーキング・グループにおいて側面支援を実施。

以 上